

令和4年度茨城県地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第1回）

1 日 時：令和4年7月29日（金） 14：00～16：00

2 開催方法：オンライン

3 協議内容：

令和4年度事業概要等について

- ・地域日本語教育の体制づくりについて
- ・茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和3年度実績及び令和4年度の取組みについて

4 出席者：

【座 長】

金久保紀子（学校法人東北外語学園東北外語観光専門学校 交流センター）

【副座長】

伊藤秀明（筑波大学）

【構成員】

西原鈴子（特定非営利法人日本語教育研究所）、加藤雅春（（公財）茨城県国際交流協会）、楊箸幸恵（茨城県外国人材支援センター）、小林浩治（銚田市国際交流協会）、飯野令子（常磐大学）、小林健一（那珂湊第三小学校）、松浦みゆき（日立さくら日本語学校）、高橋日出男（経営者協会）、レ・ヴァン・タン（茨城県ベトナム人協会）、寺田智子（女性活躍・県民協働課）

以上 敬称略、名簿順

【オブザーバー】

仙波美哉子（地域日本語教育推進員）、羽鳥愛（地域日本語教育推進員）

5 結果：

令和4年度事業概要等について

○地域日本語教育の体制づくりについて【女性活躍・県民協働課説明】

- ・事業の目的は、「県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、日本語学習の場にアクセスできる日本語学習環境を整備する」こと。
- ・行政や関係機関が連携・協働して地域日本語教育の推進を目指している。
- ・地域のボランティアさんによる「居場所、協働の場」のための日本語ボランティア教室の活動と、日本語教師の資格をもった方による「基礎日本語教育」を両輪とした体制を整えているところ。
- ・総合調整会議は、施策の方向性の検討を行っていただくことを目的に、体制づくりを始めた令和2年度から設置し、毎年度2回以上開催してきた。
- ・日本語教室とのネットワークづくり・運営支援も令和2年度から茨城県国際交流協会に委託して実施している。
- ・委託事業の1つである地域日本語教育関係者連絡会議は、日本語教育に係る行政情報の伝達

や関係者間の情報交換、関係者間の連携体制の構築・強化等を図るため実施してきたが、市町村の出席状況があまり良くない。(過去2年間の出席は約半数)

- ・参加がなかった市町村の一部にヒアリングを実施した結果等から考えられる要因として、そもそも「地域日本語教育」に関する認識がない(これは市町村担当が多文化共生のみならず幅広い分野を担当しており、地域日本語教育に関する担当者がいない)ことや、地域日本語教室の活動など、市町村内の地域日本語教育に関する実態などを把握していないため、関係者との意見交換の場がある会議への参加に抵抗があると考えられる。
- ・そこで、今年度は市町村担当と地域日本語教室で活動されるボランティアさんなど、対象者を別々に開催することとした。
- ・市町村担当者向けの会議は、自分事として地域日本語教育に関心を持ってもらえるよう、地域日本語教室に通っている外国人の生の声を聞く機会、市町村同士の情報・意見交換の場となるよう内容を考えている。
- ・日本語学習支援者の養成講座も、茨城県国際交流協会に委託し、地域日本語教育人材の確保や既存の地域日本語教育人材のスキルアップ支援を行うため令和2年度から実施してきた。
- ・令和2年度、3年度ともに、空白地域において養成講座参加者により「地域日本語教室の立ち上げ」につながったという実績がある。
- ・課題は、①養成講座参加者に講座修了後に地域で実際活動してもらうために、どのようにフォローしたら良いか、②日本語学習支援者の不足や高齢化に対応するため、新規学習支援者や30~50代の受講者をどのように増やすか、③日本語学習支援者の養成や日本語教室の運営支援など、地域日本語教育の体制づくりに市町村に主体的に関わってもらうために、どのようにすれば良いのかといったことがある。
- ・今年度、「基礎日本語教育」の啓発を考えている。
- ・基礎日本語教育については、対象をどうするか、何をもちいて基礎日本語教育の取組とするのかなど具体的なことについては、関係者間で議論をしている。

○茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和3年度実績及び令和4年度の取組みについて【労働政策課説明】

茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業の実施状況について報告した。

- ・対応言語は5カ国語(英語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、モンゴル語)
- ・ひらがな・カタカナ、漢字の読み書き、日常会話等、日本語学習の基礎となる入門コースからビジネス日本語及びビジネスマナーが学習できるコースまでさまざまな学習コンテンツを提供している。
- ・パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットでも24時間365日学習が可能である。
- ・企業担当者は管理者機能を用いて、外国人従業員の学習の進捗やログイン頻度を確認できる。
- ・令和3年8月より、e-ラーニングシステムを使った学習時間上位者のランキング、及び他の学習者に対するメッセージを公開している。
- ・e-ラーニング利用者数とアクティブユーザー数(令和4年3月において、1度でもログインした者)に乖離があることが課題である。
- ・令和2年11月にe-ラーニング利用企業担当者向けに実施したアンケートから、約半数の企業

が外国人従業者に日本語学習を一任しており、学習の進捗把握・管理していないことが判明した。

- どのように日本語学習に取り組むべきか、カリキュラムやスケジュール、学習の進捗管理、モチベーションの維持などの方法を企業に提示し、目標達成まで県及びeラーニングシステム業務委託先が伴走型支援を実施することで、成功事例を創出する。
- 令和4年6月に開催した外国人材の雇用に関心を持つ企業担当者向けセミナーにおいて、eラーニングシステムの紹介及び令和3年度日本語教育伴走支援企業による事例発表を行った。

【構成員からの主な発言】

- 地域日本語教育関係者連絡会議へ市町村の多文化共生担当者の参加があまりないという説明があったが、学校現場では日本語教育が必要な子たちがたくさんいる。縦割り行政をうまく組み合わせる形で参加を促すと良くなるのではないか。
- 現場になるべく来てもらう、様子を知ってもらうのが重要だと思う。
- 水戸市では、水戸市の国際交流協会を通じて「基礎日本語教育」を実施している。相談に来る外国人もたくさんいて、市の国際交流協会を通してその声が市にも届いている形でうまく繋がっているように思う。
- 水戸市は、水戸市国際交流センターで毎日、異なる団体がボランティア日本語教室を実施しており、教室を実施している方達の連携がある。外国人も水戸市国際交流センターに行けば、相談に乗ってもらえる形になっている。窓口になる機関が市町村ごとにしっかりとあると良いと思う。
- 「基礎日本語教育」については、日本あるいは茨城にいる目的も期間も異なる外国の皆さんにどこまで日本語を習得してもらうか、もしかすると外国の方のニーズというよりは、周りにいる日本人や地域日本人、企業の方の都合でどこまで習得して欲しいというような要望もあると思う。どこまでというのを県でルール作りをするところまではまだいかないと思うが、何をどこまでというところは今後も協議していきたい。
- eラーニングに関しては伴走支援ということが昨年からは始まっており、それが少しずつ成果を上げているとの話もあり、大変良い試みだと思う。